

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）」はこのたび第37期の決算を行いました。当ファンドは主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券（CoCo債、劣後債・優先証券等）を実質的な主要投資対象とし、安定的な収益の確保を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。また、（為替ヘッジなし）は、原則として為替ヘッジを行いません。（為替ヘッジあり）は、実質組入れの外貨建て資産について原則として為替のヘッジを行います。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当作成期の状況

（為替ヘッジなし）

基準価額（当作成期末）	12,821円
純資産総額（当作成期末）	79,490百万円
騰落率（当作成期）	4.8%
分配金合計（当作成期）	250円

（為替ヘッジあり）

基準価額（当作成期末）	7,936円
純資産総額（当作成期末）	59,682百万円
騰落率（当作成期）	0.4%
分配金合計（当作成期）	200円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

# 交付運用報告書

## パインブリッジ・ キャピタル証券 ファンド （為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／その他資産  
（ハイブリッド証券）

第19作成期

（2024年8月17日～2025年2月17日）

第36期（決算日：2024年11月18日）

第37期（決算日：2025年2月17日）



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

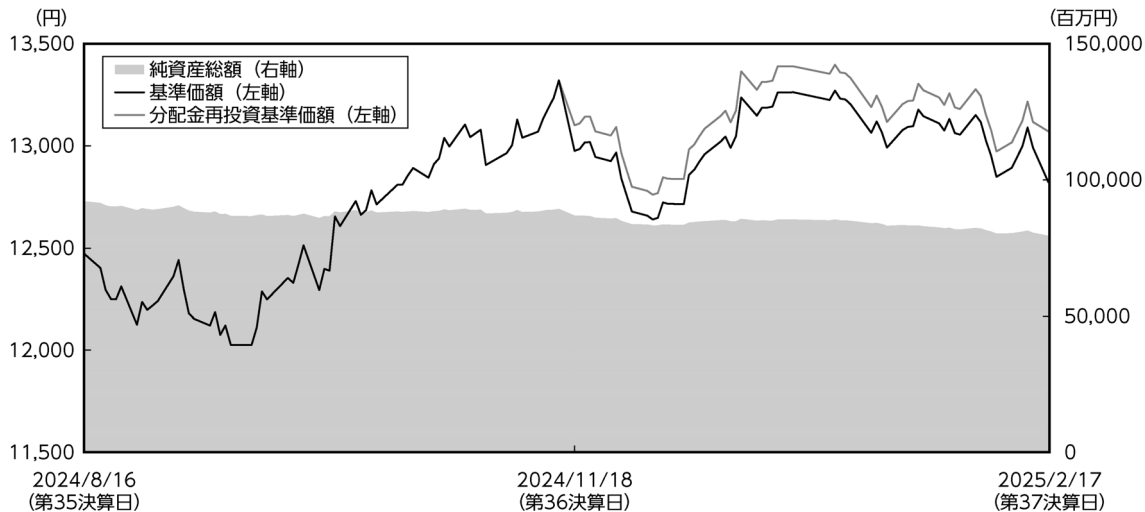
（受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く））

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

## 運用経過 (2024年8月17日～2025年2月17日)

### 基準価額等の推移

<為替ヘッジなし>



第36期首 : 12,470円

第37期末 : 12,821円

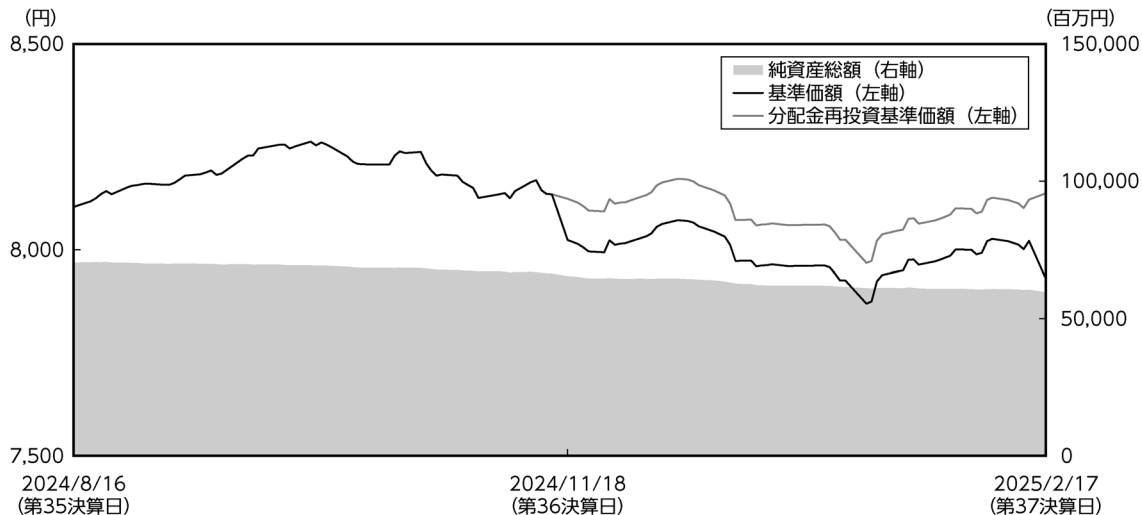
(作成対象期間中の既払分配金 : 250円)

騰落率 : 4.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

<為替ヘッジあり>



第36期首： 8,105円  
 第37期末： 7,936円  
 (作成対象期間中の既払分配金：200円)  
 騰落率： 0.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。  
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

**基準価額の主な変動要因**

<為替ヘッジなし>

基準価額は上昇しました。当ファンドの投資対象である「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」で保有するキャピタル証券の上昇やインカム収入、そして主要投資対象とする米ドルが対円で円安米ドル高に振れたことがプラス要因となりました。なお、円はユーロに対して円高、英ポンドに対してやや円高となり、共にマイナス要因となりました。

<為替ヘッジあり>

基準価額はやや上昇しました。当ファンドの投資対象である「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」で保有するキャピタル証券の上昇やインカム収入が主なプラス要因となりましたが、高止まりするヘッジコスト等がマイナス要因となりました。

<マザーファンド>

基準価額は上昇しました。当ファンドで保有するキャピタル証券の上昇やインカム収入、そして主要投資対象とする米ドルが対円で円安米ドル高に振れたことがプラス要因となりました。なお、円はユーロに対して円高、英ポンドに対してやや円高となり、共にマイナス要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

<為替ヘッジなし>

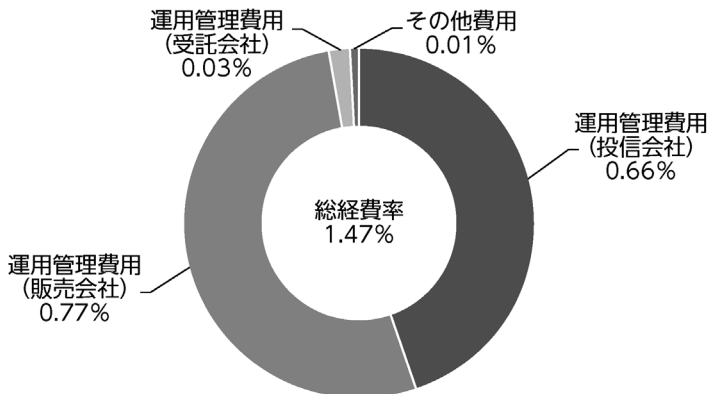
項目	第36期～第37期 (2024.8.17～2025.2.17)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	95円	0.742%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,768円です。
(投信会社)	(43)	(0.335)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(50)	(0.390)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(キャピタル証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(キャピタル証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合計	96円	0.749%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<為替ヘッジあり>

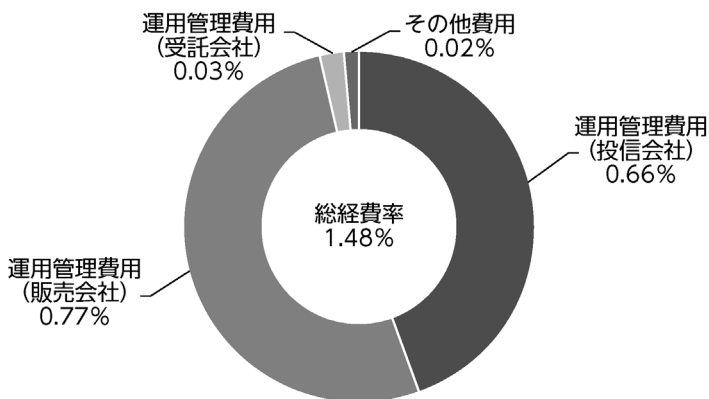
項目	第36期～第37期 (2024.8.17～2025.2.17)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	60円	0.742%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,092円です。
(投信会社)	(27)	(0.335)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(32)	(0.390)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(キャピタル証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(キャピタル証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合計	61円	0.750%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

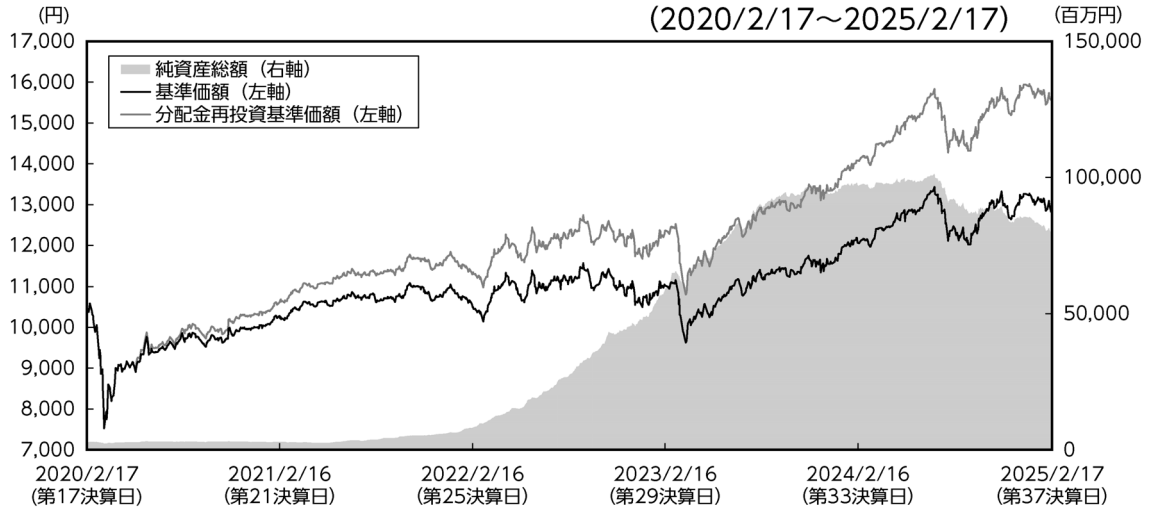
※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

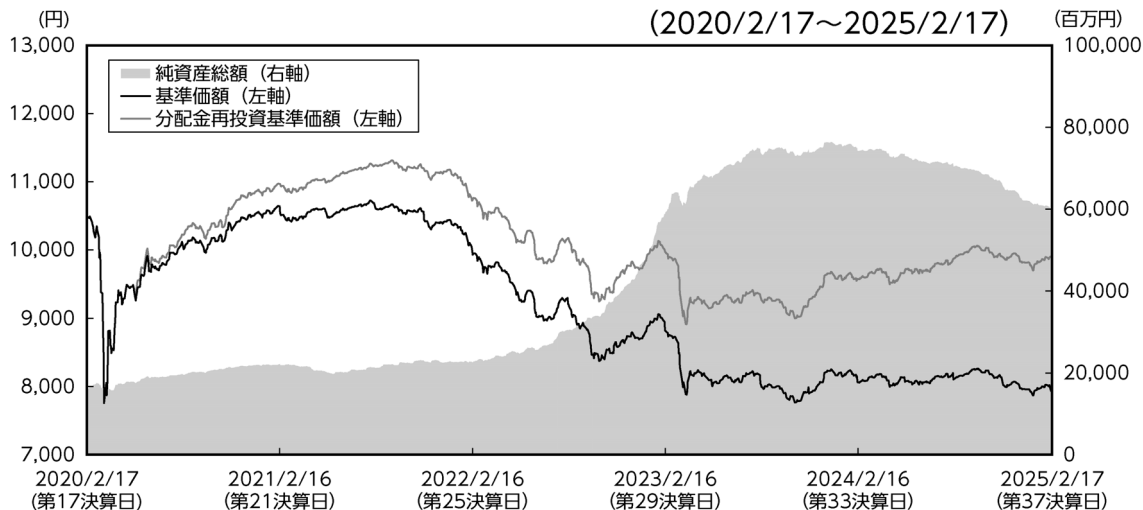
<為替ヘッジなし>



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年2月17日の基準価額をもとに指数化しています。  
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 ※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

	2020/2/17 決算日	2021/2/16 決算日	2022/2/16 決算日	2023/2/16 決算日	2024/2/16 決算日	2025/2/17 決算日
基準価額 (円)	10,372	10,223	10,490	11,020	12,064	12,821
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	400	400	400	450	500
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.7	6.5	8.9	13.9	10.5
純資産総額 (百万円)	2,787	2,881	8,046	58,673	96,960	79,490

<為替ヘッジあり>



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年2月17日の基準価額をもとに指数化しています。  
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 ※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

	2020/2/17 決算日	2021/2/16 決算日	2022/2/16 決算日	2023/2/16 決算日	2024/2/16 決算日	2025/2/17 決算日
基準価額 (円)	10,479	10,537	9,927	8,825	8,062	7,936
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	400	400	400	400	400
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.6	△2.1	△7.1	△4.0	3.4
純資産総額 (百万円)	15,878	21,883	22,473	58,641	74,128	59,682

## 投資環境について

当作成期のキャピタル証券市場（米ドルベース）は上昇し、スプレッド（利回り差）は縮小しました。作成期首から9月末にかけては、米インフレ指標の鈍化等が利下げ期待を高めて上昇しました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では0.5%の大幅利下げ決定とその後の追加利下げ方針が示され、景気回復期待に伴うリスク選好地合いが強まりましたが、その一方で米国金利の上昇が徐々に足を引っ張りました。米国金利は、その後も大統領選両候補者の財政拡大政策や、トランプ氏の大統領選出に伴うインフレ懸念の高まりを背景に上昇し、マイナス要因となりました。更に12月のFOMCではFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利下げへの慎重姿勢が強まり、米国金利が一段と上昇すると1月にかけて軟調推移となりました。しかし作成期末にかけては、米インフレの鈍化傾向やトランプ政権の関税交渉に対する過度の懸念が後退して反発に転じ、作成期首水準を上回りました。

当作成期の為替市場は、円は主要投資対象である米ドルに対しては円安となりました。日本と米国の金利差は日銀の利上げによりやや縮小しましたが、米ドル需要の強さが米ドル高の主な背景となりました。一方、ユーロに対して円高、英ポンドに対してやや円高となりました。

## ポートフォリオについて

<為替ヘッジなし>

作成期中を通じて「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」への投資比率を高位に維持しました。

<為替ヘッジあり>

作成期中を通じて「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」への投資比率を高位に維持しました。また、実質組入れ外貨建て資産について対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

<マザーファンド>

主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券（CoCo債・劣後債・優先証券など）に投資を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク等はありません。



## 分配金について

### <為替ヘッジなし>

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第36期、第37期それぞれ125円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

#### ●分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第36期	第37期
	2024年8月17日～2024年11月18日	2024年11月19日～2025年2月17日
当期分配金	125	125
（対基準価額比率）	0.954	0.966
当期の収益	125	125
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	3,884	3,943

### <為替ヘッジあり>

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第36期、第37期それぞれ100円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

#### ●分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第36期	第37期
	2024年8月17日～2024年11月18日	2024年11月19日～2025年2月17日
当期分配金	100	100
（対基準価額比率）	1.231	1.244
当期の収益	100	100
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,473	1,486

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

米国優先主義に基づくトランプ政権の関税引き上げと米国経済の堅調さにより、米国のインフレ率には上昇バイアスがかかり易くなっています。一方で足もとの関税引き上げ交渉を見ると、相手国の譲歩次第で引き上げ幅が限定的に留まる可能性があること、また貿易戦争に伴うインフレの再燃といった米国経済への負のインパクトを極力回避したいトランプ政権の意向が窺え、先月までの不透明な要素が少しずつ払拭された点は明るい材料と考えています。したがってトランプ政権、FRBの共通認識が「景気重視」であるとの従来の見方を変えず、リスク選好地合いの継続を想定しています。

今後も先行き不透明感からキャピタル証券の価格変動が大きくなる点には引き続き留意が必要ですが、当ファンドが主な投資対象とする欧米大手金融機関は、多面的な収益基盤と盤石な財務基盤を有した発行体であり、また発行するキャピタル証券は、依然として相対的に高い利回り水準を維持しています。更にマーケットにおける限定的な新規発行も需給面のプラス材料であり、引き続きキャピタル証券のサポート要因となると考えています。

### 運用方針

#### <為替ヘッジなし>

「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」への投資を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券を実質的な主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益の確保を図りつつ、信託財産の着実な成長を目指します。

#### <為替ヘッジあり>

「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」への投資を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券を実質的な主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益の確保を図りつつ、信託財産の着実な成長を目指します。また、実質組入れ外貨建て資産の対円での為替変動リスクについては原則として為替ヘッジを行います。

#### <マザーファンド>

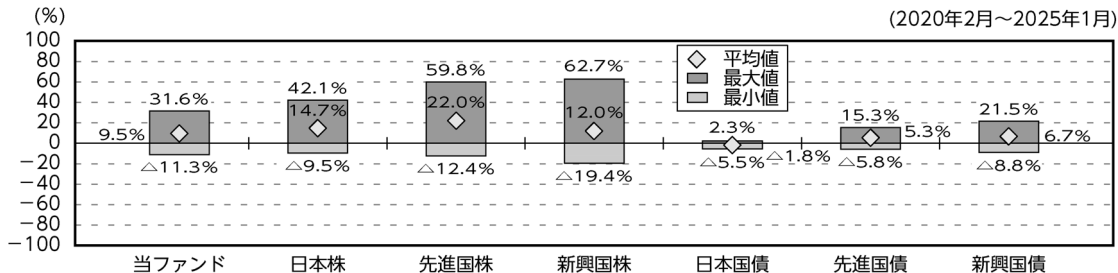
主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券に投資を行い、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益の確保を図りつつ、信託財産の着実な成長を目指します。

## 当ファンドの概要

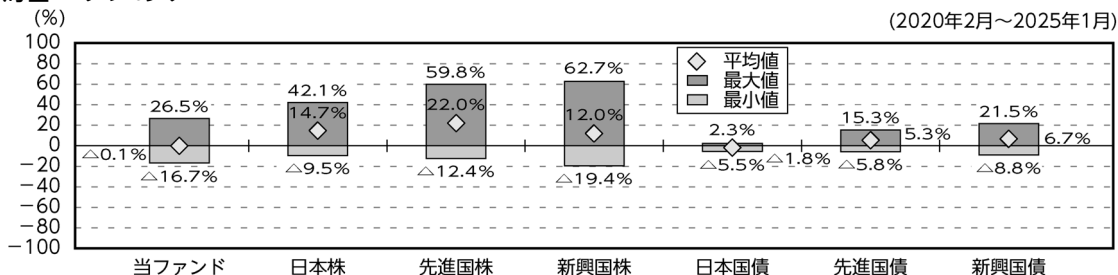
商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2015年9月4日から2048年12月30日まで	
運用方針	<為替ヘッジなし>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券（CoCo債、劣後債・優先証券等）に投資を行います。</li> <li>・マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。</li> <li>・実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替のヘッジを行いません。</li> </ul>
	<為替ヘッジあり>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券に投資を行います。</li> <li>・マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。</li> <li>・実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替のヘッジを行います。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券に投資を行います。</li> <li>・運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。</li> <li>・外貨建て資産については、原則として為替のヘッジを行いません。</li> </ul>
主要投資対象	<為替ヘッジなし>	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	<為替ヘッジあり>	
	マザーファンド	
運用方法	<為替ヘッジなし>	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	<為替ヘッジあり>	・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年2、5、8、11月の各16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## <参考情報>代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### <為替ヘッジなし>



### <為替ヘッジあり>



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2020年2月~2025年1月の5年間にわたる1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P X が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) および MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc. が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2025年2月17日現在）

<為替ヘッジなし>

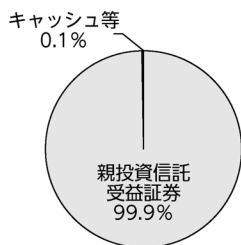
●組入銘柄

（組入銘柄数：1銘柄）

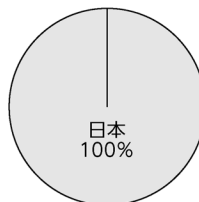
銘柄名	比率(%)
パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド	99.9

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

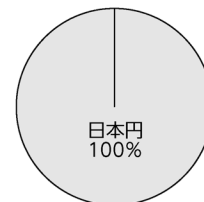
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第36期末	第37期末
	2024年11月18日	2025年2月17日
純資産総額	86,912,627,954円	79,490,669,146円
受益権総口数	66,986,376,692口	62,000,187,419口
1万口当たり基準価額	12,975円	12,821円

※当作成期間（第36期～第37期）中における追加設定元本額は375,609,596円、解約元本額は12,234,778,958円です。

<為替ヘッジあり>

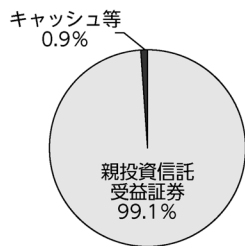
●組入銘柄

(組入銘柄数：1銘柄)

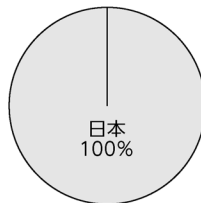
銘柄名	比率(%)
パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド	99.1

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

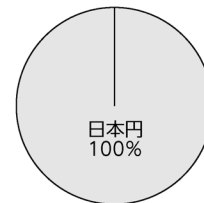
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

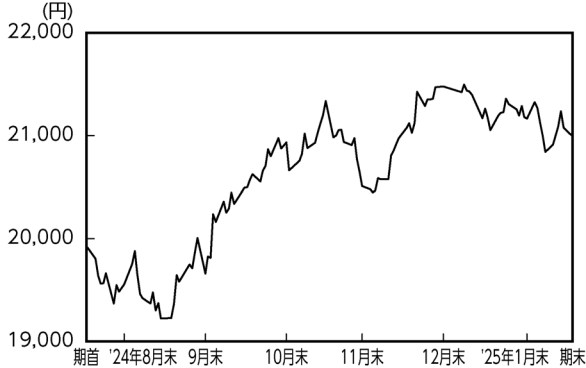
項目	第36期末	第37期末
	2024年11月18日	2025年2月17日
純資産総額	65,434,002,393円	59,682,823,942円
受益権総口数	81,551,188,106口	75,202,519,920口
1万口当たり基準価額	8,024円	7,936円

※当作成期間（第36期～第37期）中における追加設定元本額は294,967,781円、解約元本額は11,838,961,034円です。

## 組入ファンドの概要

パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンドの組入資産の内容（2025年2月17日現在）

### ●基準価額の推移



### ●1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 （キャピタル証券）	0円 (0)
有価証券取引税 （キャピタル証券）	0 (0)
その他費用 （保管費用）	2 (2)
合計	2円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については3～4ページの注記をご参照ください。

※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

### ●組入上位銘柄

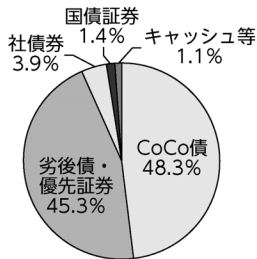
（組入銘柄数：112銘柄）

銘柄名	資産	国	通貨	比率(%)
BANCO SANTANDER SA	CoCo債	スペイン	米ドル	4.1
HSBC HOLDINGS PLC	劣後債	英国	米ドル	3.8
BNP PARIBAS	CoCo債	フランス	米ドル	3.5
NATWEST GROUP PLC	CoCo債	英国	米ドル	3.0
STANDARD CHARTERED PLC	CoCo債	英国	米ドル	2.8
BARCLAYS PLC	CoCo債	英国	米ドル	2.7
HSBC HOLDINGS PLC	社債券	英国	米ドル	2.7
DEUTSCHE BANK NY	劣後債	ドイツ	米ドル	2.4
BNP PARIBAS	CoCo債	フランス	米ドル	2.1
BANCO SANTANDER SA	劣後債	スペイン	米ドル	2.1

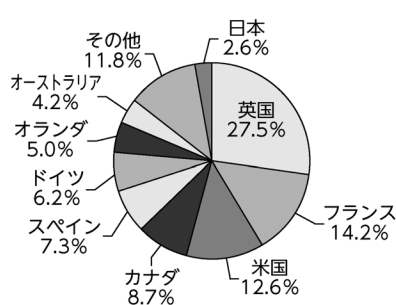
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

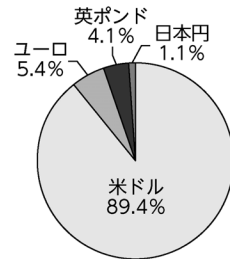
### ●資産別配分



### ●国別配分



### ●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。